



2025年10月3日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ワ ー ル ド
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 鈴 木 信 輝
(コード番号：3612 東証プライム)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員 中 林 恵 一
(TEL：03-6887-1300)

上場廃止となった子会社(株式会社ナルミヤ・インターナショナル)に関する決算開示について

2025年10月1日をもって完全子会社化した、株式会社ナルミヤ・インターナショナルに関する2026年2月期第2四半期決算短信(2025年3月1日から2025年8月31日まで)について、別紙の通りお知らせいたします。

以 上



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月3日

会社名 株式会社ナルミヤ・インターナショナル
 URL <https://www.narumiya-net.co.jp/ir/>
 代表者 （役職名）代表取締役執行役員社長 （氏名）國京 紘宇
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長 （氏名）大矢 正幸 TEL 03-6430-3405
 半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	19,185	9.0	304	△57.1	248	△64.3	95	△77.2
2025年2月期中間期	17,602	4.1	708	10.9	697	12.3	420	123.0

（注）包括利益 2026年2月期中間期 74百万円（△82.2%） 2025年2月期中間期 419百万円（123.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	9.74	—
2025年2月期中間期	42.83	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	13,135	6,620	50.4
2025年2月期	13,996	7,027	50.2

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 6,620百万円 2025年2月期 7,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）当社は、2025年7月3日付で株式会社ワールドとの間で株式交換契約を締結しております。本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、2025年9月29日付で当社株式が東京証券取引所を上場廃止となったことを踏まえ、2026年2月期の配当予想は記載していません。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

当社は、2025年7月3日付で株式会社ワールドとの間で株式交換契約を締結しております。本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、2025年9月29日付で当社株式が東京証券取引所を上場廃止となったことを踏まえ、2026年2月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	10,122,830株	2025年2月期	10,122,830株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	276,282株	2025年2月期	305,122株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	9,844,690株	2025年2月期中間期	9,817,708株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年7月3日開催の取締役会において、株式会社ワールドを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。また、2025年8月28日の臨時株主総会において本株式交換契約が承認可決されたことにより、2025年9月29日をもって上場廃止となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により緩やかな回復の動きは見られるものの、生活必需品を中心とした物価上昇が続く個人消費は伸び悩み、また、地政学リスクの長期化に加え、米国の通商政策の影響等による景気の下振れリスクの高まりもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界においては、訪日外国人によるインバウンド消費の減速が見られることに加え、生活防衛意識の更なる高まりや不安定な天候要因から春夏物の衣料品販売が低調に推移する傾向があるなど、依然として事業環境への影響が懸念されます。

このような環境の下、当社グループは「マルチ・ブランドの進化」としてブランドポートフォリオ経営、「マルチ・チャンネルの深化」としてチャンネル間の融合・新ロケーションの開拓、「CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）の強化」として単一ブランドから複数ブランドへのファン拡大・LTV（ライフタイムバリュー）の最大化を目指しております。安定した事業基盤の構築として、主力ブランドの新規出店やオンラインとオフラインの統合を目指したOMO（オンラインマージズウィズオフライン）施策の推進、CRMを強化することで、販売機会の提案を行ってまいりました。

直近では、株式会社ワールドと協業で「petit main」の海外一号店である台湾に出店し、好評を得ております。引き続き今後も海外展開の推進などを中心に、ワールドグループとしてのシナジーをより一層拡大すべく取り組んでまいります。

また、IPビジネスも積極的に展開し、JR東日本グループのアトレと、当社ナルミヤキャラクターズのコラボレーション「atre Summer CARNIVAL」を7月に実施、また「Mezzo Piano Junior（メゾ ピアノ ジュニア）」のキャラクター「ベリエちゃん」と、株式会社サンリオの人気キャラクター「ハローキティ」との初コラボレーションを行い、8月にルミネエスト新宿にてPOPUPショップを先方より展開していただきました。このような形で、IPビジネスの拡大も順調に進んでおります。

業績につきましては、昨年度から再開した積極的な新規出店に伴う売上増加、長い夏シーズン対策としての晩夏アイテム強化による売上増加、それに加え、第1四半期連結会計期間でのルミネ新宿で開催したメゾピアノジュニア25周年記念POPUP店舗の売上も寄与したこともあり、売上高は堅調に推移し、19,185百万円（前年同期比109.0%）となりました。売上総利益については、春夏物を積極的に仕入したものの、在庫消化に苦戦を強いられてしまい、値引きを強めた夏物セールによる在庫消化を実施した結果、11,137百万円（同105.9%）と売上高の前年同期比ほどの伸び率は獲得できませんでした。

一方で、コスト面につきましては、出店増加に伴う人件費の増加、物流単価上昇に伴う配送コストの増加や、引き続き積極的な新規出店に伴う開店コスト等の先行投資を進めているなどの一過性の事象もあり、販売費及び一般管理費が10,833百万円（前年同期比110.5%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は19,185百万円（前年同期比109.0%）、営業利益304百万円（同42.9%）、経常利益248百万円（同35.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益95百万円（同22.8%）となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は13,135百万円となり、前連結会計年度末に比べて860百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,234百万円及びリース資産（純額）が68百万円減少し、売掛金が232百万円、建物及び構築物（純額）が177百万円及び長期前払費用が27百万円増加したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は6,515百万円となり、前連結会計年度末に比べて453百万円の減少となりました。これは主に、未払金が89百万円及び長期借入金が370百万円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,620百万円となり、前連結会計年度末に比べて407百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益95百万円の計上及び配当金の支払520百万円により利益剰余金が424百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年7月3日付で株式会社ワールドとの間で株式交換契約を締結しております。本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、2025年9月29日付で当社株式が東京証券取引所を上場廃止となったことを踏まえ、2026年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938,925	704,621
売掛金	2,586,086	2,818,716
商品	3,667,736	3,648,262
前払費用	179,736	221,993
その他	73,507	153,251
貸倒引当金	△16,988	△18,603
流動資産合計	8,429,003	7,528,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,089,347	2,377,782
減価償却累計額	△1,365,319	△1,476,713
建物及び構築物（純額）	724,027	901,068
工具、器具及び備品	228,023	254,665
減価償却累計額	△131,613	△152,091
工具、器具及び備品（純額）	96,410	102,573
土地	5,940	5,940
リース資産	3,025,564	3,011,764
減価償却累計額	△2,717,893	△2,772,704
リース資産（純額）	307,671	239,060
有形固定資産合計	1,134,049	1,248,642
無形固定資産		
のれん	2,121,811	2,025,761
ソフトウェア	472,215	452,671
リース資産	3,317	1,326
その他	286	246
無形固定資産合計	2,597,631	2,480,006
投資その他の資産		
投資有価証券	9,947	9,947
破産更生債権等	109,593	109,451
長期前払費用	22,579	50,520
差入保証金	1,285,644	1,311,491
繰延税金資産	487,196	480,649
その他	25,645	21,262
貸倒引当金	△104,737	△104,345
投資その他の資産合計	1,835,869	1,878,979
固定資産合計	5,567,550	5,607,627
資産合計	13,996,554	13,135,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,543,407	2,408,631
1年内返済予定の長期借入金	762,396	752,075
リース債務	150,521	126,160
未払金	517,222	427,990
未払費用	555,554	679,966
未払法人税等	176,319	197,230
未払消費税等	92,308	88,449
契約負債	187,165	124,538
賞与引当金	240,420	244,630
ポイント引当金	12,289	17,890
その他	65,176	193,971
流動負債合計	5,302,782	5,261,535
固定負債		
長期借入金	1,155,129	784,444
リース債務	201,814	145,074
退職給付に係る負債	301,177	—
長期未払金	—	314,264
その他	7,693	9,993
固定負債合計	1,665,813	1,253,777
負債合計	6,968,595	6,515,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,871,922
利益剰余金	5,171,803	4,747,347
自己株式	△280,732	△253,813
株主資本合計	7,006,944	6,620,556
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	21,014	—
その他の包括利益累計額合計	21,014	—
純資産合計	7,027,958	6,620,556
負債純資産合計	13,996,554	13,135,869

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	17,602,893	19,185,995
売上原価	7,086,541	8,048,316
売上総利益	10,516,351	11,137,678
販売費及び一般管理費	9,807,537	10,833,612
営業利益	708,814	304,065
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	728
為替差益	—	12,088
保険解約返戻金	5,162	—
仕入割引	921	1,375
受取賃貸料	24,106	11,062
雑収入	8,172	4,528
営業外収益合計	38,420	29,782
営業外費用		
支払利息	17,504	18,919
金融手数料	3,512	3,495
為替差損	2,092	—
賃貸費用	20,147	20,289
株式交換関連費用	—	37,616
雑損失	6,735	4,749
営業外費用合計	49,991	85,070
経常利益	697,243	248,778
特別損失		
固定資産除却損	5,844	1,737
補助金返還損	—	13,500
特別損失合計	5,844	15,237
税金等調整前中間純利益	691,399	233,540
法人税、住民税及び事業税	169,433	148,692
法人税等調整額	101,484	△11,034
法人税等合計	270,918	137,657
中間純利益	420,480	95,883
親会社株主に帰属する中間純利益	420,480	95,883

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	420,480	95,883
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△673	△21,014
その他の包括利益合計	△673	△21,014
中間包括利益	419,806	74,869
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	419,806	74,869
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	691,399	233,540
減価償却費	232,013	286,938
差入保証金償却額	33,626	36,120
のれん償却額	92,361	96,050
固定資産除却損	5,844	1,737
補助金返還損	—	13,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△633	1,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,238	4,209
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	572	5,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,457	13,087
受取利息及び受取配当金	△57	△728
支払利息	17,504	18,919
売上債権の増減額 (△は増加)	163,180	△232,630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,542	19,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,611	△134,775
未払金の増減額 (△は減少)	△321,546	△80,735
未払費用の増減額 (△は減少)	82,082	123,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,053	△3,858
その他	45,969	△40,218
小計	973,436	361,054
利息及び配当金の受取額	57	728
利息の支払額	△17,462	△18,168
法人税等の支払額	△504,531	△127,780
補助金の返還額	—	△13,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,499	202,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353,906	△345,534
無形固定資産の取得による支出	△98,521	△42,917
保険積立金の積立による支出	△17,097	△10
保険積立金の払戻による収入	7,087	519
差入保証金の差入による支出	△133,072	△75,822
差入保証金の回収による収入	30,760	13,853
その他	△28,714	△2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,464	△452,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△358,510	△381,006
リース債務の返済による支出	△114,057	△81,100
配当金の支払額	△402,274	△520,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,841	△982,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,445	△1,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,003,361	△1,234,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,480	1,938,925
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,735,119	704,621

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式会社ワールドとの株式交換契約による完全子会社化)

株式会社ワールド（以下「ワールド」という。）と当社（ワールドと当社を併せ、以下「両社」という。）は、2025年7月3日に開催された両社の取締役会において、ワールドを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付でワールドと当社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。

本株式交換は、ワールドにおいては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下同じ。）第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに、当社においては、2025年8月28日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）において本株式交換契約が承認可決され、2025年10月1日を効力発生日として行いました。

なお、本株式交換の効力発生日（2025年10月1日）に先立ち、当社の普通株式（以下「当社株式」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）スタンダード市場において、2025年9月29日に上場廃止（最終売買日は2025年9月26日）となっております。

1. 本株式交換契約の締結に至る経緯

ワールドグループ（ワールド並びにその子会社及び持分法適用会社をいう。以下同じ。）はお客様が求めるファッションに関わる多種多様な商品やサービスを生み出し続ける価値創造企業グループとして、1992年の「SPARCS（スパークス）構想」の発表以来、ロス・ムダのない「世界に唯一無二のファッション・エコシステム」の構築を目指しております。2024年2月期からスタートした中期経営計画「PLAN-W」では、新たな事業ポートフォリオを通じた顧客価値創造により、企業価値及び従業員価値改善の好循環を通じて、ワールド・ファッション・エコシステムの実現を目指しています。ブランド事業においては、「ポートフォリオ全体での持続的成長」を掲げて、「① 事業ポートフォリオ拡充」や「② マルチ・チャネル出店」、「③ 持続的な新陳代謝」の三つの基本戦略を進めており、当社とのシナジー追求も最優先テーマの一つと位置づけております。

当社は、経営理念として「世代を超えて愛される企業へ」を掲げつつ、成長戦略の推進を強固にするため、2025年2月期から3ヵ年の中期経営計画を公表しました。ベビー・子供服市場の競争から、サービスを含めたより幅広い領域での競争へ移行するなか、既存事業の強化では「マルチ・ブランドの進化」と「マルチ・チャネルの深化」、「CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）の強化」を図り、新規事業への挑戦として「キッズライフスタイルの提案」や「新カテゴリーの提案」、「保有IP（知的財産）活性化」を推進しております。

ワールドは、ワールドにはない子供服ブランドを保有する当社株式を取得し当社との関係を強化することがワールドのブランド事業の発展に資すると考え、当社との取引関係を維持・発展させていくことを目的に、2018年9月の東京証券取引所市場第二部への当社株式の上場の際に、当社株式の割当てを受けて以降当社株式の取得を進め、2019年3月には、当社株式の追加取得により当社を持分法適用関連会社化しました。その後、資本関係や取引関係をより強固にするために、両社は、2022年1月13日付で資本業務提携契約を締結するとともに、ワールドは、同年2月に実施された公開買付けにより当社株式を追加取得し、当社を連結子会社としております。その後、両社は、双方の強みを活かした協力関係のもと、経営資源の相互活用を通じた業務・人事・事業等の多面的なシナジーの共創に努め、当社は、ワールドグループのポートフォリオにおいて、ベビー・子供服のカテゴリキラーとしての強みを存分に発揮してきました。もっとも、国内のアパレル業界を取り巻く環境は、仕入価格や物流費、人件費などのコスト上昇が鮮明になっており、今後は競争力を維持できない企業及びブランドの淘汰が益々進んでいくものと考えられます。また、金融市場に眼を向けると、東京証券取引所の要請と共に、TOPIX（東証株価指数）構成銘柄の絞り込みが進み、それにより上場コストが改めて認識されている状況です。当社の掲げる既存・新規事業の強化には、これまで以上のコスト削減や新規投資も必要になるところ、当社少数株主の皆様への利益にも配慮を要する現状の資本関係では、柔軟かつスピーディな意思決定による事業戦略の推進、インパクトある事業開発投資の実行及び当社に対するワールドグループの経営資源の投入に構造的な限界を迎えつつあると考えております。

こうした状況の中、完全子会社化を通じて、ワールドと当社の少数株主の皆様との間の利益相反や独立性確保のための制約を排除し、より長期的な視点からワールドグループ全体の規模を活かした企業価値拡大に資する事業への投資の実行、ワールドグループで保有する資産の総合的な活用、コスト削減による経営の効率化が可能になるものと考えます。

以上により、当社の完全子会社化は、現行の資本関係では十分になしえなかった成長施策の推進、ひいては今後の当社及びワールドグループの更なる企業価値向上の観点から非常に有益であると判断し、両社で当社の企業価値向上に向けた施策の可能性や、完全子会社化の方法について協議を重ねてまいりました。

その結果、ワールドによる当社の完全子会社化により、主として以下のような企業価値向上の施策を実行可能であるとの共通認識に至りました。

- (1) ワールドグループの相応に規模のある安定的なキャッシュフローや経営資源・ノウハウを活用した、当社におけるシステムや新規事業、海外進出、そしてM&Aなどに対する大型の成長投資
- (2) 顧客基盤の共有によるEコマース事業の収益拡大、両社の壁を超えた事業統合の実現、当社によるワールドグループのシステム・人材を活用した収益性向上など、更に踏み込んだ事業及び資産の集約・挺入れを実施することに加えて、互いの適材適所を補い合う戦略的な人事異動などの実行による、グループ事業基盤の強化
- (3) コーポレート機能の統合や人材配置の最適化、仕入れから販売に至るバリューチェーン上のリソース・ノウハウの共有等を通じた、グループ経営効率や競争力の改善

また、完全子会社化の方法としては、株式交換を選択することにしました。本株式交換の対価としてワールドの普通株式（以下「ワールド株式」という。）が当社の少数株主の皆様へ交付されることにより、ワールド株式の保有を通じて、本株式交換後に想定されている各種施策の実行を通じて期待される効果や、かかる効果の発現によるワールドグループの事業発展・収益拡大、その結果としてのワールド株式の株価上昇等を享受する機会を当社の少数株主の皆様に対して提供できることに加え、ワールド株式には十分な流動性があり、市場取引により随時現金化が可能であることから、ワールド株式を継続保有するか、売却して現金化するかの選択肢を当社の少数株主の皆様へ提供できるという観点からも望ましいスキームと判断しました。

以上により、当社とワールドは、ワールドによる当社の完全子会社化が、今後の当社及びワールドグループの更なる企業価値向上に資するものであり、ワールド及び当社の双方の株主の皆様にとっても有益なものであると判断したことから、本株式交換を行うことを決定し、本株式交換契約を締結することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2025年7月3日
本株式交換契約締結日（両社）	2025年7月3日
本臨時株主総会基準日公告日（当社）	2025年7月7日
本臨時株主総会基準日（当社）	2025年7月22日
本臨時株主総会開催日（当社）	2025年8月28日
最終売買日（当社）	2025年9月26日
上場廃止日（当社）	2025年9月29日
本株式交換の効力発生日	2025年10月1日

（注）本株式交換は、会社法第796条第2項本文に基づき、ワールドの株主総会の承認を必要としない簡易株式交換です。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、ワールドを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、ワールドについては、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに、当社については、本臨時株主総会において本株式交換契約が承認可決され、2025年10月1日を効力発生日として行いました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	ワールド (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.58
本株式交換により交付する株式数	ワールド普通株式 株式数については、本書提出日現在、精査中であります。	

(注1) 本株式交換に係る割当比率

ワールドは、当社株式1株に対して、ワールド株式0.58株を割当交付いたします。ただし、基準時（以下に定義する。）においてワールドが所有する当社株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により交付するワールド株式数

ワールドは、本株式交換に際して、ワールドが当社の発行済株式の全部（ただし、ワールドが所有する当社株式を除く。）を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）の当社の株主の皆様（ただし、ワールドを除く。）に対して、その所有する当社株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数のワールド株式を割当交付いたします。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、ワールドの単元未満株式（100株未満の株式）を所有することとなる当社の株主の皆様におかれましては、その所有する単元未満株式を金融商品取引所市場において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、ワールドに対し、自己の所有する単元未満株式の買取りを請求することが可能です。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、1株に満たない端数のワールド株式の割当交付を受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。）に相当する数のワールド株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて交付いたします。

3. 本株式交換の相手先の概要

名称	株式会社ワールド
所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1
代表者	代表取締役 社長執行役員 鈴木 信輝
事業内容	事業持株会社として、傘下のブランド事業、デジタル事業、プラットフォーム事業を営むグループ全体の経営管理、及びそれに付帯する業務を行う
資本金	6,000,000千円（2025年2月末現在）